

みずほマーケット・トピック(2021年9月27日)

## 次期ドイツ政権が直面する課題①～対中関係～

9月26日投開票のドイツ連邦議会選挙(以下総選挙)は本稿執筆時点で大勢が見え始めているが、事前の世論調査通りの接戦が伝えられている。連立政権樹立まで半年かかった前回総選挙の時よりも差が詰まっており、今後の焦点は政治空白の長期化に移行する。連立組み合わせがどうなるにせよ、アフター・メルケル時代を担う次期政権が直面する課題は山積みである。とりわけ政治・外交面では①対中関係の修正、経済面では②域内再分配の再検討が重要課題に。対中関係の緊密化はメルケル政権最大のレガシーだが、だからこそ、次期政権にとって最大の重荷となる可能性も。次期政権は外向きには①の課題を背負いつつ、②の域内問題に関して調和を図らねばならない。いずれの問題もアフター・メルケル時代のドイツが「改心」したかどうかを示す「踏み絵」のような論点である。本日の本欄では①を詳しく議論したい。

### ～世論調査通りの大勢に～

9月26日投開票のドイツ連邦議会選挙(以下総選挙)は本稿執筆時点で大勢が見え始めており、現連立政権に参加する中道左派・ドイツ社会民主党(SPD)が、メルケル首相の所属する中道右派・キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)をわずかにリードする展開となっている。ドイツ公共放送ARDの同日午後8時(日本時間27日午前3時)時点の得票予測は、社民党が25.5%で、CDU・CSUの24.5%、環境政党・緑の党が13.8%、リベラルで産業界寄りの自由民主党が11.7%、極右・ドイツのための選択肢(AfD)が10.9%、旧共産党系の左派党・Linkeが5.0%と続いている。これは事前の世論調査で想定された序列とほぼ同じである。ということは、総選挙後の連立協議の難しさまでも一緒だろう。連立政権樹立まで半年かかった前回総選挙の時よりも接戦であり、今後の焦点は政治空白がどれほど長期化しそうかという点に移行する。少なくとも足許では副首相兼財務相のショルツ SPD 党首が有力な首相候補となるが、政権が立たねば始まらない。

メルケル政権の評価を本欄で下すことは控えるが、メルケル首相への手放しの賛辞が必ずしも正しいわけではない。そもそも16年の間に後継者作りに失敗した(競合手を排除し過ぎた)ことが今回の総選挙における CDU 敗北の最大の原因という理解は重要に思える。その副作用は今後の CDU/CSU を少しずつ蝕んでいくはずである。

### ～アフター・メルケル時代の「踏み絵」とも言える論点～

詳しい連立組み合わせについては過去の本欄の議論<sup>1</sup>を参照頂ければと思うが、どのような組み合わせであれ、アフター・メルケル時代を担う次期政権が直面する課題は山積みである。とりわけ政治・外交面では①対中関係の修正、経済面では②域内再分配の再検討が重要課題になると考

<sup>1</sup> 本欄 2021年9月21日号『ドイツ総選挙直前プレビュー～政治空白は必至か～』をご参照下さい。

えられる。まず①への関心度は高い。2018年10月にメルケル引退が報じられてから「次期政権は中国とどう付き合うべきか」は常時話題となってきた。それほどメルケル政権の16年でドイツと中国の関係は深まり、時に媚中外交とすら揶揄された。しかし、それが自動車産業を中心としてドイツ経済を押し上げたのも事実で、対中関係の緊密化はメルケル政権最大のレガシーという評価もある。しかし最大のレガシーだからこそ、次期政権にとって最大の重荷になる可能性がある。次期政権は外向きには①の課題を背負いつつ、②の域内問題に関して調和を図らねばならない。いずれの問題もアフター・メルケル時代のドイツが「改心」したかどうかを示す「踏み絵」のような論点である。

本日の本欄では、まず、①を議論したい。周知の通り、「中国と仲良くすること」に関し国際社会の目は非常に厳しくなりつつある。外交では領土的野心を隠さず、国内では人権問題が批判される中国を厚遇する姿勢はメルケル政権後期でも問題視された。メルケル首相自身、人権や倫理を人一倍重んじるイメージがあるが、中国に対しては必ずしもそうではなかったという批判もある。現状、米国と中国、EUと中国の対立の度は大きくなるばかりであり、「欧米で孤立したくないが、中国にも嫌われたくない」というドイツの外交環境は相当窮屈なものになりつつある。次期政権が頭を抱える最大の課題の1つになるろう。

### ～ドイツの立場を浮き彫りにした CAI 騒動～

メルケル首相の人権外交が「中国に対しては必ずしもそうではなかった」という事実を顕著に示した事案が EU と中国が協議を進めてきた「包括的投資協定 (CAI)」を巡る騒動である。EU と中国は CAI について 2014 年初めから協議を開始してきた。中国企業は EU 域内で自由な投資を展開できるが、EU 企業(だけでなく外資系企業)は中国国内で自由な投資が制約されている。こうした対中ビジネスの不平等性は EU に限ったことではなく、大体の国に関してそうになっている。それゆえ、EU は中国との投資関係に関して一貫した法的枠組みを構築することを目指してきた。CAI があれば、合弁要件などの参入障壁が一部撤廃され、EU 企業の中国市場参入にも弾みがつく。また、しばしば問題視される中国の国有企業に対する補助金の存在についても透明性が高まり、中国市場における技術移転の強要問題にも歯止めがかかることが期待される。新年が間近に迫った 2020 年 12 月 30 日、この協議が大筋合意に至ったというニュースが急に飛び込んできた。同日のテレビ会議には習近平中国国家主席、ミシェル EU 大統領、フォンデアライエン欧州委員長、メルケル首相、マクロン仏大統領など錚々たる面々が勢揃いし、文字通り、中国と EU の最高権力者が集結した。それだけ CAI という案件が EU と中国にとって重要であることを示している。

だが、この大筋合意は様々な理由から国際社会から批判を集めた。最も不味かったのはその露骨なタイミングだ。2020 年 12 月 30 日は 2021 年 1 月 20 日に予定されていたバイデン政権発足の直前であり、また、ドイツが EU 議長国(2020 年 7 月 1 日～2020 年 12 月 31 日)から退く直前のタイミングでもあった。トランプ政権との対比から人権重視を標榜するバイデン政権が発足した後に中国と協定を結ぶことは事態の複雑化を招くという政治判断が働いた可能性は否めない。また、EU の中でも親中路線でも鳴らすドイツが議長国である間に決着したいという思惑も働いた可能性があった。要するに、「米国の隙を突いてメルケル首相主導で決める」という駆け込み合意ではないかとの批判がメルケル政権に向けられることになった。このような無理な政策運営はメルケル首相だから出来たのであって、次期ドイツ首相に可能とは考えにくい。

～とはいえ、容易には切れない経済関係～

CAIに限らず、ドイツと中国の絆は非常に深い。2011年以降は2年に1度のペースで政府間協議が持たれ、毎年のように両国の首脳や閣僚が往来した。ここで数多くの商談もまとめられた。だが、香港やウイグルなどを巡って中国の暴力性が注目される最中でこのような「人権よりもカネ」と

ドイツ3大自動車メーカーの2020年販売台数（万台）

	メルセデス・ベンツ（※）	VW		BMW
		アウディ		
世界販売台数	220.26	911.52	169.28	232.52
うち中国	77.94	384.47	72.74	77.84
中国比率（%）	35.4%	42.2%	43.0%	33.5%

（資料）各社資料より筆者作成。※「メルセデス・ベンツ乗用車」を対象

と揶揄されかねない対中外交を今後も続けるのは難しいように思われる。繰り返しになるが、こうした外交姿勢はメルケル首相だから耐えられたのであって、政治資源に乏しい新首相の下で同じことができるとは限らないだろう。当のEU自体も中国に対し厳格な態度を取っており、CAIは人権重視の立場を譲れない欧州議会によって批准が差し止められたままである。メルケル政権晩年、ドイツは少しずつ中国と距離を取ろうとしているが、自動車産業を中心とする経済関係の密接さを思えば、容易には変わらないだろう。昨年もドイツ高級車の3台に1台は中国で売られている（表）。現実問題として、これほど食い込んだ市場を切り離すのは相当の痛みを伴う。

ちなみに、よりマクロの計数に目をやれば、2020年のドイツ輸出の15.6%はアジア太平洋向けだが、このうち半分（8%）が中国向けだ。これは個別国向けでは最大のシェアであり、単一市場圏内で隣国のフランス（7.5%）向けよりも大きい。ドイツにとって特別な市場であることに議論の余地はなく、両国関係がドイツ経済の浮沈を握っていると言っても過言ではない。ちなみに上では中国向けの自動車販売を例に取ったが、ドイツの世界向け輸出は半分近く（46.7%）が「機械および輸送用機器」に分類され、その3分の1が乗用車や自動車部品を含む「道路走行車両」である。中国向けの自動車販売は文字通り、ドイツ経済のメインエンジンの1つと言える。

～「窮屈な外交環境」というメルケル政権の負債～

慎重に距離を取ろうとするドイツに対し、中国は強気に見受けられる。例えば、上述した両国の政府間協議の6回目が2021年4月にオンラインという形式で開催されている。このオンライン政府間協議がメルケル首相にとって最後の政府間協議となったが、その際、「（ドイツ、中国の両国にとって）最後になって欲しくない」と自身の時代に確立された枠組みが維持されて欲しいとの本音を吐露している。これに対し、中国の李克強・中国首相は「中国とドイツはいくつかの問題で意見の相違がある」と香港やウイグルの問題を念頭に人権対話の再開を求めるメルケル政権とのすれ違いに言及しており、譲歩の余地を殆ど見せていない。欧米を中心として中国包囲網が形成される中、メルケル政権のようなダブルスタンダードは今後、米国にも、中国にも通じにくくなるだろう。

かかる状況下、メルケル政権下の対中政策で見て見ぬふりをしてきた感もある「人権よりもカネか」という揶揄はアフター・メルケル時代のドイツ指導者にとって看過できない重みを伴ってきそうである。指導者が変わってもドイツが表向きは人権重視の基本姿勢を崩すことはあり得ない。そうした中、「とはいえ、（中国に対する）商売は別」という理屈を押し通せるのか。メルケル政権は首尾よく米中の隙間を縫ってきたが、それはメルケル首相だから通った無理でもあろう。本来であればメルケル

政権の中で厳格な線引きをして、メルケル首相の意中の後継者にそれが引き継がれるべきだったが、それは叶わなかった。結果として直面する中国に対する窮屈な外交環境はアフター・メルケル時代のドイツ指導者に遺された「負債」になるように思える。

市場営業部兼金融市場部  
チーフマーケット・エコノミスト  
唐鎌大輔 (TEL:03-3242-7065)  
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) [http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ\\_backnumber.html](http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html)

発行年月日	過去6か月のタイトル
2021年9月24日	週末版(FOMCを終えて～既定路線と化した「22～23年の利上げ」～)
2021年9月22日	恒大問題の現状整理～2つのポイントで理解する今後～
2021年9月21日	ドイツ総選挙直前プレビュー～政治空白は必至か～
2021年9月17日	週末版(実質実効為替相場(REER)の国際比較～過去1年で割安感が加速したのは円くらい～)
2021年9月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年8月分) 日本株上昇をどう解釈すべきか～2つの理由の妥当性～
2021年9月14日	70年代前半まで落ち込む円の価値、その意味
2021年9月13日	接種率の米国超えも、漂流する「戦略なき経済」
2021年9月10日	週末版(ECB政策理事会を終えて～12月がPEPP終了判断の分かれ目に～)
2021年9月8日	米消費者心理と米国の所得・消費環境について
2021年9月7日	世界経済は「踊り場」も円相場シナリオは揺るがず
2021年9月6日	米8月雇用統計を受けて～当面の3つのシナリオ～
2021年9月3日	週末版(ユーロ圏の物価情勢と孤立する日本～日米欧の物価情勢格差も鮮明に～)
2021年9月1日	ECB政策理事会プレビュー～にわかに出口ムード～
2021年8月30日	ジャクソンホール経済シンポジウム～市場は安堵の様相～
2021年8月27日	週末版(ECB議事要旨を受けて～新ガイダンスを巡って議論紛糾～)
2021年8月26日	混沌極めるドイツ総選挙～真実味帯びる「CDU/CSU」下野～
2021年8月24日	銅金レシオ急落はリスクオフ開始の合図か？
2021年8月23日	ECB政策理事会プレビュー～「静観が吉」しかない情勢～
2021年8月20日	週末版(FOMC議事要旨を受けて～正常化プロセスは視界良好～)
2021年8月19日	迫るメルケル退場～欧州の未来を問う選挙～
2021年8月17日	本邦4～6月期GDPを受けて～完全復元は23年以降に～
2021年8月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年7月分) メインシナリオの障害～米消費者マインドの動揺～
2021年8月13日	週末版(「異形の経済」が修正されるドイツ～アフター・メルケル時代へ)
2021年8月11日	世界に範を示す英国の金融政策運営
2021年8月10日	米7月雇用統計～実現に近づくウォーラー想定～
2021年8月6日	週末版
2021年8月3日	「雇用の最大化」に近づく米国経済
2021年8月2日	アフターコロナを捉えた米欧の4～6月期GDP
2021年7月30日	週末版
2021年7月29日	FOMCを終えて～「著しい進展」が視野に～
2021年7月28日	「人負けが鮮明となっている日本の経済・金融情勢
2021年7月27日	「米国買」をテーマとする金融市場の現状
2021年7月26日	ECB政策理事会を終えて～歴史的な修正～
2021年7月21日	週末版
2021年7月20日	変化の兆候を感じる円相場～需給・物価要因に変調～
2021年7月19日	気候変動オペを受けて～バランスに配慮した素案～
2021年7月16日	週末版(「ドル安見直し」の内情を探る～「需給」でドル安の真実味～)
2021年7月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年6月分)
2021年7月14日	米インフレ率の騰勢とノイズ化するドットチャート
2021年7月13日	気候変動対策に動き出したECB～戦略修正を受けて～
2021年7月12日	猜疑心強まる民間部門～緊急事態宣言と貯蓄～
2021年7月9日	週末版(ECB、18年ぶりの戦略修正の中身～ハト派修正であることは確か～)
2021年7月8日	米金利低下でも買われない円。理由はどこに
2021年7月6日	想定される3つのシナリオ～BIS年次報告②～
2021年7月5日	Pandexitと格差拡大～BIS年次報告～
2021年7月2日	週末版(2021年上半期の為替相場レビュー～下半期はワクチンから金融政策へ～)
2021年7月1日	世界の外貨準備動向～21年3月末時点～
2021年6月28日	22年Q1に完全回復を見込むECB。「次の一手」は？
2021年6月25日	週末版(ワクチン相場の賞味期限とリスク～「ワクチン接種先進国のつまづき」に怯える局面～)
2021年6月23日	やはり無理が出始めた北アイルランド国境管理
2021年6月22日	遂に日銀も踏み出した中銀のグリーン化～その②～
2021年6月21日	遂に日銀も踏み出した中銀のグリーン化～その①～
2021年6月18日	週末版
2021年6月17日	FOMCを終えて～前倒しで進む正常化シナリオ～
2021年6月16日	新たな安全資産の誕生～ハミルトン・モーメントか否か～
2021年6月15日	イングランド行動制限延長も構図は変わらず
2021年6月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年5月分)
2021年6月14日	ビットコイン法定通貨化に関する考察
2021年6月11日	週末版(ECB政策理事会を終えて～PEPPのその先を考える～)
2021年6月9日	ワクチン追い風に盛り返すドイツ与党～最後の前哨戦～
2021年6月8日	試され始めた「双循環」～元高容認に変調～
2021年6月4日	週末版(米5月雇用統計を前に～どうあれドル/円相場の行く先は変わらず～)
2021年6月3日	「蚊帳の外」感の強まる円相場～細る取引高～
2021年6月2日	着実に進むユーロ圏の日本化とユーロの堅調
2021年6月1日	米インフレ基調の現状と正常化プロセスへの考察
2021年5月28日	週末版(BOE早期利上げ観測の傍らで浮上する英国リスク～試されるワクチンの力～)
2021年5月26日	30年連続「世界最大の対外純資産国」の背後にドイツあり
2021年5月25日	「量」を意に介さないユーロ相場の騰勢
2021年5月24日	「コロナの終わり」で再認識する暗号資産の虚栄
2021年5月21日	週末版
2021年5月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年4月分) FOMC議事要旨～テーパリングが必要なのは財政政策？～
2021年5月19日	ECBのテーパリングはあるのか？
2021年5月18日	鮮明になる円に対する低い関心
2021年5月17日	円相場の基礎的需給環境～Q1を終えて～
2021年5月14日	週末版
2021年5月13日	インフレ懸念で米金融政策は動きそうか？
2021年5月12日	運動が戻り始めた米株価と米消費者心理
2021年5月11日	スコットランド独立を巡るQ&A～現状と展望～
2021年5月10日	最近の為替市場に見る「正常化の胎動」
2021年5月7日	週末版(FRBの対話を阻害してしまうイェレン長官の存在～避けたい「院政」状態～)
2021年5月6日	明暗が鮮明になった「米国 vs. ユーロ圏 & 日本」
2021年4月30日	週末版
2021年4月27日	「成長痛」に直面しそうな新興国はどこにあるか？
2021年4月26日	年後半に警戒したい金融市場の「成長痛」
2021年4月23日	週末版(ECB政策理事会を終えて～6月、テーパリングと曲解されるリスクを警戒～)
2021年4月21日	ユーロ圏銀行貸出態度調査～与信環境の厳しさは継続～